

主な出来事

【内政】

- 16日までの雨により、ダカール州内で、男児2名を含む4名の死者が発生した。また29日から31日の大雨で、ファティック州で5名が死亡、4名が行方不明、ティエス州で2名が死亡した。
- 15日、高等教育に関する大統領会合が開催され、来年度以降の理系課程の強化、及び登録料値上げが決定した。これを受け、19日及び27日、ダカール大学の学生は登録料値上げに反対するデモを行った。

【外政】

- エジプト情勢の悪化に伴い、19日、大統領府はコミュニケで、状況の悪化への懸念を表明し、イスラム協力機構(OIC)に対し、緊急会合の開催を含む必要な措置を講じるよう要請した。
- サル大統領は、ポハンバ大統領の招待により、23日からナミビア・オシャカティを訪問し、同国「英雄の日」に出席した他、農業、保健、観光、産業及び環境分野に関する合意書に署名した。

【経済】

- 30日、政府は、セネガル国立経済開発銀行(BNDE)への銀行業認可を発表した。これを受け、同銀行は、2014年1月から、セネガル中小企業への融資を開始する予定。
- 27日、サル商業・工業・インフォーマルセクター相は、今後、中小企業向け再建基金を設置する旨発表した。基金の予算は3年間で4,050万米ドルとなっている。

【内政】

(1) サル大統領のプレス会見

3日、サル大統領は、大統領府でNdougou(ラマダンにおける日没後の食事)会見を開き、以下の発言を行った。

- ・ 政権発足から15ヶ月間で、所得税減税、食料価格コントロール、村落部での端境期支援、電力改善など、様々なことを実践してきた。電気については生産方法そのものを変えなければならず、民間を含むパートナーの協力により、2016年までに508MWを生産できるようになる。
- ・ ガバナンス改革に関しては、会計検査院を独立した立場で機能させたり、政府予算の執行状況を四半期毎に議会で報告したり、国家汚職対策室(Ofnac)を設置したりしている。
- ・ 不処罰を終わらせ、あらゆる公取引を透明に行うため、公共取引法の改正を行う必要がある。
- ・ 不正追及により「カネが回らなくなった」と言う者もいるが、欧州金融危機の影響でディアスポラからの送金が減っているにも関わらず、公務員や民間の給与が支払われたことで、これまでになくカネが動いている。(5日 Observateur)

(2) 前政権関係者の不正蓄財追及/カリム・ウッド元大臣

23日、財の不正取得抑制のための監査院(Crei)予審委員会は、ファン地区にあるウッド前大統領邸宅にあったカリム氏の私用車複数台を差し押さえ、コロバン憲兵隊へ移送した。右には前大統領名義のもの及び、カタール、モロッコ国王から寄贈された車両を含む。(24日 Observateur、Pressafrik)

(3) 政党の動き/Macky2012(大統領選挙におけるサル大統領の支持母体)

Macky2012 はコミュニケを発売し、与党連合 BBY に対し、2017 年の次期大統領選挙にはサル大統領以外の候補者を出さず 10 年の任期を保障し、選挙公約「Yonou Yokkute(成長への道)」の実現に尽力するよう呼びかけた。また(一部党員が連合と対立する発言を行っている)社会党 PS に対し、「一貫性と忠誠に欠けるため、政府から身を引くよう」述べた。(17 日 Soleil)

(4) 洪水問題

ア. 被害状況

- ・ 16 日までの雨による被災者は、ダカール地方で 8,574 名、その他の地域全体で 1,634 名。男児 2 名を含む 4 名の死亡、複数の交通事故が発生した。(16 日 APS、18 日 RFI)
- ・ 29 日からの大雨で、ファティック州ディオスモン流域で、2 名が死亡、4 名が行方不明となった。また国道 1 号線が遮断され、バス 1 台が横転し 1 名が死亡した。同様に周辺地域で 3 名が水に流され行方不明となった。(31 日 APS)
- ・ 30 日夜から 31 日にかけて、ンブール県チャージャイで 200mm の大雨を記録し、橋 2 本が遮断された他、交通車両が水に流され 2 名が死亡した。消防隊はトラック 20 台、自動ポンプ車 4 台を出動し地域住民の救助に当たった。(2 日 Soleil)

イ. 政府の対応

- ・ 8 日夜、サル大統領は私用車を自ら運転して市内グラン・ヨフ地区で被害状況及び対策措置の進捗を確認した他、セネガル国立衛生局(ONAS)局長と面会し、これまでの働きを歓迎した。(10 日 Soleil)
- ・ 16 日、サル大統領はグラン・ヨフ地区、郊外の被災地区を訪問し、「政府は被災者の要求に対し十分な対応を行う」旨述べた。(17 日 Soleil、17 日 Observateur)

(5) 高等教育に関する大統領諮問会合

- ・ 15 日、高等教育に関する大統領諮問会合が開催され、以下の政策が発表された。(15 日 APS)
 - ① 投入額: 2017 年までの 5 年間で 3,020 億 Fcfa。
 - ② 重点分野: 科学、テクノロジー、情報通信(現在は 7 割が文系課程)。
 - ③ 設備: 学生寮 12,500 床増設、キャンパス内レストラン 10 軒増設。
 - ④ 奨学金: 満額受給枠の 20%及び半額受給枠の 40%を、社会的基準(障害者や貧困層)に基づいて選定。(これまでは成績のみを基準に支給)
 - ⑤ 登録料: 学部 2.5 万 Fcfa~(毎学年 5 千 Fcfa 値上げ)、修士 5 万-6 万 Fcfa、博士 7.5 万 Fcfa に値上げ。
- ・ 19 日、ダカール大学の学生はキャンパス内で総会を行った後、上記登録料の値上げに反対し、駐車していたセネレック社の車両を略奪するなどのデモを行った。治安部隊が催涙ガスを用いて制圧し、15 名が軽傷を負った。同様のデモが 27 日にも発生した。(20、28 日 Observateur)

(6) カザマンス

- ・ ギニアビサウでコレラにより 25 名の死者が発生している状況を受け、ジガンシヨール州の保健機関は警戒を強め、国境付近へ医療チームを派遣し、啓発活動やギニアビサウ方面からの旅行者へ検査を行うなど対策を

講じた。(1日 Pressafrik)

- ・ 7日早朝、ジガンショールから北へ80km、ガンビア国境付近の村で、セネガル軍車両が地雷の爆発に遭い、兵士1名が死亡、1名が負傷した。(7日 PANA)

【外政】

(1) スペイン船舶の座礁

2日、3～4.5万リットルの軽油と20トンの漁網を積載したスペイン船舶がマドレーヌ島に座礁し、乗組員17名がセネガル当局へ連行された。船体から漏出している軽油が海水を汚染し始めている上、投げ出された漁網により周辺に生息する魚の生態に影響を及ぼす恐れがあるとして、5日、セネガル政府はスペイン大使館を通じ調査を開始した。(5日 Observateur、Populaire)

(2) エジプト

- ・ エジプト国内情勢の悪化に伴い、15日、ンジャイ外相はコミュニケを発出すると共にラジオに出演し、モルシ前大統領の即時解放及び暴力の停止を求めると同時に、国連、AU、仏語圏機構、イスラム協力機構(OIC)に対し政治的解決への支援を呼びかけた。(16日 Soleil)
- ・ 続く19日、大統領府はコミュニケで、状況の悪化への懸念を表明し、OICに対し、緊急会合の開催を含む必要な措置を講じるよう要請した。(19日 Soleil)

(3) ハブレ元チャド大統領審判

ハブレ元チャド大統領に係る特別法廷予審部は、19日から9月3日までチャドへ現地調査ミッションを派遣し、先方司法当局及び被害者団体と面会を行う他、死体の収容や拘束のために当時使用されていた施設を訪問する。(19日 PANA)

(4) 中央アフリカ大統領の当地訪問

23日、ジヨトディア中央アフリカ大統領が当地を訪れ、サル大統領と会談した後、国营放送RTSに出演し「我が兄弟であるサル大統領の助言を得るため訪れた。国内で困難な状況に直面しており、アフリカにおいて民主主義の模範となっているセネガルに助言を請うことは至って普通のことである」と述べ、サル大統領が、(同国の情勢を)前進させるためのメカニズムを協議する場を設けることを期待すると述べた旨明らかにした。(23日 AFP)

(5) サル大統領のナミビア訪問

サル大統領は、ポハンバ大統領の招待により23日からナミビア・オシャカティを訪問し、同国「英雄の日」に出席した他、農業、保健、観光、産業及び環境分野に関する合意書に署名した。また、ナミビア政府からGrand commandeur 章の叙勲を受けた。(26、27日 Soleil)

(7) 中国人・インド人による木材取引

ガンビア南部からカザマンス地方セディウ州の森林地帯において、ガンビアを拠点とする中国人及びインド人による木材取引が活発化している。セネガル国内では毎年45,000ヘクタールの森林が伐採されており、うち木材密売による損害額は年間200億Fcfを越える。国際NGO「アムネスティ・インターナショナル」のセネガル支部は、

木材密売に MFDC 及びガンビア、ギニアビサウ政府が関与している旨批判している。(31 日 Sud)

【経済】

(1) エネルギー

- ・ セネレック社及びセネガル企業アフリカ・エネルギー社は、ティエス州内(ンボロ)に火力発電所を建設すべく、パートナー協定を締結した(300MW、燃料はガス及び石炭)。建設費用は 6.1 億米ドル。完成時期は 2016 年。ンボロ火力発電所完成により電力料金の値下がり期待できる。
- ・ セネレック社及び太陽発電企業ソル・インベスト社(本部:ベルギー)は、ジガンシオールにおける電力購入協定を締結した。また、セネレック社はウインド・ソーラー・セネガル社(伊企業子会社)とパートナー契約を締結した。(20 日 Jeune Afrique)

(2) 鉱山開発

ケドゥグ州サボダラ金鉱山を開発するテランガ・ゴールド社(本社:カナダ)は以下を発表した。

- ・ 2013 年以降、鉱山使用料を売上高の 3%から 5%に引き上げる。
- ・ 2015 年以降は、免税措置を適用しない。
- ・ 社会基金を設置し、年間 8 億 Fcfa (121 万ユーロ)を鉱山近郊の地方自治体に贈与する。また給水塔や学校建設といった地域開発も行う。
- ・ 採掘した金は、輸出するだけでなく、セネガル国内の宝石店にも卸す。(12、15 日 Soleil)

(3) 公共市場

公共市場規制庁(ARMP)は、2011 年に公共事業契約を行った 99 機関につき監査を行ったところ、結果以下のとおり。

- ・ グッドガバナンスと評価された機関: 全国経営者評議会(CNP)
- ・ 大きく改善したと評価された機関: ダカール市、投資促進公社(APIX)、道路公社(AGEROUTE)、プランシパル病院、地方開発庁(ADM)、国家エイズ対策委員会(CNLS)
- ・ 公共事業契約法に違反が見られた機関(13 件): セネレック社、ダカール自治港(PAD)、APS 通信、ダカール空港総局(HAALS)、国家情報局(ADIE)、マタム市、ケベメール市等。
- ・ LONASE(宝くじ)、電話通信・郵便規制庁(ARTP)は経理処理に問題が見られた。(29 日 APS)

(4) 中小企業支援

ア. セネガル国立経済開発銀行による認可取得

- ・ 30 日、政府は、経済促進基金(EPF、2008 年設立)を前身とするセネガル国立経済開発銀行(BNDE)への銀行業認可を発表した。同銀行は 2014 年 1 月から、セネガル中小企業への融資を開始する予定。
- ・ BNDE の資本金は 1,680 万ユーロ。資本比率はセネガル政府 25%、西アフリカ開銀(BOAD)9%等。
- ・ 今後、BNDE は、農民向け投資基金(FONGIP)と提携し、中小企業の規模に見合った新しい担保を開発する予定。(9 月 2 日 Agence Ecofin)

イ. 企業再建基金の設置を構想

- ・ 27 日、サール商業・工業・インフォーマルセクター相は、今後、中小企業向け再建基金を設置する旨発表。基金の予算は 3 年間で 4,050 万米ドル。主な業務内容は、再建計画に必要な担保の保証、会社再建支援。

- ・ 優先分野:水産、通信、観光、農産物加工(労働人口が多く、付加価値が高い分野)
- ・ 中小企業の管轄部署:年間売上高1,000万米ドル未満は中小企業開発局(ADEPME)、同1,000万以上は民間セクター支援局が管轄することとなる。(27日 APS)

(5) 健康: タバコ禁止法案の提出

10月の国民議会開幕後、タバコ禁止法案が審議採択される見込み。

- ・ 禁止予定事項: 公共の場での喫煙(罰金5万 Fcfa)、広告、タバコ製造・販売業者による行事後援
- ・ セック保健・社会相発言: タバコは国家予算に貢献していない。タバコによる歳入は200億 Fcfa(3,000万ユーロ)であるが、医療分野の歳入は510億 Fcfa(7,800万ユーロ)となる。(30日 Sud)

(6) ドナーの動向

ア. 中国

(ア) 4日、中国大使館は、2009年に中国及びセネガル政府が署名をした地方のスタジアム改修計画(11件)における改修済スタジアム1件(ファティック州)を引渡した。総事業費は250億 Fcfa(3,800万ユーロ)。引渡式にはサル大統領及び閣僚4名が参加した。

(イ) 22日、バルデ農業相は、ジガンシヨール州内アフィニウム・ダム¹の維持管理のため、中国に対し、調査団の派遣及び交換用部品を要請した旨発表。アフィニウム・ダムは25年前に中国が建設したものの。(22日 APS)

イ. 韓国

26日、セック内務相は、韓国に対し、中央政府の出先機関の修復・増築費用として100億 Fcfa(1,524万ユーロ)の要請書を提出した旨発表。対象は州政府(6)、県庁(35)、郡庁(45)。(26日 APS)

ウ. 世銀

1日、ダカール・ジャムナジオ間の有料道路の全行程(32Km)開通式が開催され、ソングウェ世銀西アフリカ地域所長及びンバイ首相が参加した。総事業費は3,802億 Fcfa(5.8億ユーロ)。式典には、セネガル政府、世銀、仏開発庁(AFD)、アフリカ開銀、仏系建設会社 Eiffage グループ等が出資・参加した。Eiffage グループによる瑕疵担保期間は30年間となる。(1日 APS)

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)